様式第１号の１（単体用、第７条関係）

総合評価方式入札参加資格審査申請書

　　年　　月　　日

帯広市長　　　　　　　　　様

住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年10月25日付で入札公告のありました次の業務に係る総合評価方式入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名称（参加を希望する案件に○印をつけてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第１収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第２収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第３収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第４収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第５収集区域） |

２　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 添付の有無 | 添付書類の名称 |
| ※ | 業務上配慮すべき事項に係る技術的所見〔様式第２号〕※入札書と同時に提出 |
|  | 収集運搬業務の実績調書〔様式第３号〕 |
|  | 収集運搬業務の従事者名簿及び車両一覧〔様式第４号〕 |
|  | 地域貢献確認調書〔様式第５号〕 |
|  | 資本関係・人的関係調書〔様式第６号〕 |
|  | 財務諸表（貸借対照表、損益計算書） |
|  | その他書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注）添付した書類は、「添付の有無」欄に○印をつけてください。

なお、添付が必要な書類は、告示で確認をしてください。

様式第１号の２（共同企業体用、第７条関係）

総合評価方式入札参加資格審査申請書

　　年　　月　　日

帯広市長　　　　　　　　　様

（共同企業体名）

特定委託業務共同企業体

代表者　住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年10月25日付で入札公告のありました次の業務に係る総合評価方式入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名称（参加を希望する案件に○印をつけてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第１収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第２収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第３収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第４収集区域） |
|  | 可不燃ごみ収集運搬業務（第５収集区域） |

２　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 添付の有無 | 添付書類の名称 |
| ※ | 業務上配慮すべき事項に係る技術的所見〔様式第２号〕※入札書と同時に提出 |
|  | 収集運搬業務の実績調書〔様式第３号〕 |
|  | 収集運搬業務の従事者名簿及び車両一覧〔様式第４号〕 |
|  | 地域貢献確認調書〔様式第５号〕 |
|  | 資本関係・人的関係調書〔様式第６号〕 |
|  | 共同企業体協定書 (甲)〔様式第７号〕 |
|  | 財務諸表（貸借対照表、損益計算書） |
|  | その他書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注）添付した書類は、「添付の有無」欄に○印をつけてください。

なお、添付が必要な書類は、告示で確認をしてください。

様式第２号（第７条関係）

業務上配慮すべき事項に係る技術的所見

申　請　者

商号又は名称

（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 業務上の配慮事項 |  |
| 配慮事項の対策方法 |  |

注１）必要に応じて説明図表を貼付してください。

　２）申請者が共同企業体の場合は、申請者に企業体名を冠した上で、代表者が作成してください。

　３）文字のフォントサイズは10.5ポイントとし、表裏１枚に納まるよう作成してください。

様式第３号（第７条関係）

収集運搬業務の実績調書

申　請　者

商号又は名称

（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

１　一般廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物収集運搬業許可の取得・業務経験状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一般廃棄物収集運搬業 | | 産業廃棄物収集運搬業 | |
| 新規許可取得年月日 | 業務経験年数 | 新規許可取得年月日 | 業務経験年数 |
|  |  |  |  |

注１）一般廃棄物処理業許可証及び産業廃棄物収集運搬業許可証の写しを添付してください。

注２）取得年月日は和暦で記入してください。（例：令和３年４月１日）

注３）業務経験年数は、令和４年４月１日現在の見込み年数を記入してください。

２　廃棄物の収集運搬実績（令和２年４月１日～令和３年３月31日までの実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一般廃棄物収集運搬業 | | 産業廃棄物収集運搬業 | |
| 収集運搬実績 | 契約事業所数 | 収集運搬実績 | 契約事業所数 |
| トン | カ所 | トン | カ所 |

注１）収集運搬実績は、契約事業所から排出された廃棄物の年間収集量を記入してください。現在、市の家庭ごみの収集運搬業務受託者は、当該業務の年間収集量を記入してください。

注２）契約事業所数は、定期的（月１回以上）に廃棄物の収集運搬を行っている事業所数を記入してください。

注３）一般廃棄物及び産業廃棄物の両方を同一の事業所と契約している場合には、それぞれ１事業所としてカウントしてください。

注４）市の家庭ごみ収集運搬業務受託者について廃棄物の収集運搬実績が委託業務のみの場合には、一般廃棄物収集運搬業の契約事業所数に「１」と記入してください。

様式第４号（第７条関係）

収集運搬業務の従事者及び作業車両調書

申　請　者

商号又は名称

（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

１　運転手及び作業員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | （ふりがな）  氏名 | 年齢  (　年　月　日現在) | 採用年月日 | 備考 |
| １ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ２ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ３ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ４ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ５ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ６ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ７ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ８ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| ９ |  |  | 年　　月　　日 |  |
| 10 |  |  | 年　　月　　日 |  |

注１）本業務を受託するにあたり、収集運搬業務に従事可能な既雇用者（運転手及び作業員）を記入してください（委託業務開始までは、他業務に従事可能）。

注２）記載した人員については、従業員名簿の写しを添付してください。

２　作業車両

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 自動車  登録番号 | 車名及び  最大積載量 | 初年度  登録月日 | 有効期間  満了日 | 区分 | 備考 |
| １ |  |  |  |  | 保有・賃借 |  |
| ２ |  |  |  |  | 保有・賃借 |  |
| ３ |  |  |  |  | 保有・賃借 |  |
| ４ |  |  |  |  | 保有・賃借 |  |

注１）本業務に使用予定の作業車両（既に保有又は賃借しているもの）を記入してください。

注２）自動車登録番号等については、自動車検査証と同様に記載してください。

注３）代替車両（予備車両）として使用する予定の車両は、備考欄に「予備車」と記載してください。

様式第５号（第７条関係）

地域貢献確認調書

申　請　者

商号又は名称

（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

１　環境への配慮

|  |  |
| --- | --- |
| （１）ＩＳＯ14001の認証取得 | あ　 　り　・　な　　 し |
| （２）上記（１）で「なし」としたとき、エコアクション21又は北海道環境マネジメントスタンダードの認証取得 | あ　 　り　・　な　　 し |

注）「あり」に○印を付けた場合、認証登録の写しを添付してください。

２　防災協定

|  |  |
| --- | --- |
| （１）帯広市との災害時における協力に関する協定書の締結  ※帯広市と防災協定を締結している業界団体の構成員となっている場合を含む | あ　 　り　・　な　　 し |
| ※業界団体が締結している場合  団体名〔　　　　　　　　　　　　　〕 |
| （２）上記（１）で「なし」としたとき、北海道と災害廃棄物の処理等の支援に関する協定を締結している業界団体の構成員 | あ　 　り　・　な　　 し |
| 団体名〔　　　　　　　　　　　　　〕 |

注１）（１）で「あり」に○印を付けた場合、帯広市と個別に協定書を締結しているときは、その写しを添付し、帯広市と防災協定を締結している業界団体の構成員であるときは、その団体名を記載してください。

注２）（２）で「あり」に〇印を付けた場合、北海道と協定を締結している業界団体の団体名を記載してください。

３　障害者雇用の状況

|  |  |
| --- | --- |
| （１）障害者の雇用の有無 | あ　 　り　・　な　　 し |

注）「あり」に○印を付けた場合、障害者雇用報告書の写し又は障害の程度及び雇用を確認できる書類（身体障害者手帳、雇用保険被保険者証など）の写しを添付してください。

４　おびひろ救命アシスト事業への協力の状況

|  |  |
| --- | --- |
| （１）おびひろ救命アシスト事業協力対象施設の有無 | あ　 　り　・　な　　 し |

注）おびひろ救命アシスト事業の協力対象施設として、協力証の交付を受けた施設について、「あり」又は「なし」のいずれかに○印を付けてください。

様式第６号（第7条関係）

資本関係・人的関係調書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

　申請日現在において、他の帯広市競争入札参加資格者との間における資本関係・人的関係は、次のとおりです。

記

１　他の「帯広市競争入札参加資格者」との間における特定関係　〔　あり　・　なし　〕

（１）資本関係がある他の資格者

　　ア　親会社の関係にある他の資格者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地（市町村名等） | 備考 |
|  |  |  |

　　イ　子会社の関係にある他の資格者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地（市町村名等） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）人的関係がある他の資格者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地（市町村名等） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　注１）１については、どちらかを○で囲んでください。

①「なし」を○で囲んだ場合　　(1)及び(2)の記入は不要です。

②「あり」を○で囲んだ場合　　以下のとおり記入してください。

　Ⅰ　本業務の告示で示した参加資格要件を有する帯広市競争入札参加資格者を記入してください。このため、本業務の告示で示した資格を有しない者については記入が不要です。

　Ⅱ　「所在地（市町村名等）」について、道内の資格者は、「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は、「主たる営業所が存する都府県名」を記入してください。

　注２）申請者が共同企業体の場合は、申請者に企業体名を冠した上で、構成員ごとに作成してください。

　注３）この調書を提出後、入札執行までの間に、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、遅滞なく提出してください。

様式第７号（第７条関係）

**共同企業体協定書 (甲)**

（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）帯広市発注に係る一般廃棄物収集運搬業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「受託業務」という。）

　（２）前号に付帯する業務

（名　称）

第２条　当共同企業体は、　　・　　　　・　　　　　特定委託業務共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、受託業務の委託契約の履行を完了するまでは解散することができない。

２　受託業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該受託業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、受託業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該受託業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、この構成員の出資の割合は変わらないものとする。

（構成員名）　　　　　　　％

（構成員名）　　　　　　　％

（構成員名）　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し、当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、受託業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、受託業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　銀行　　　　　店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。

（決　算）

第12条　当企業体は、業務の完了時に決算するものとする。

（損益の分担）

第13条　前条の規定による決算の結果、利益又は欠損を生じた場合には、構成員は第８条の規定による出資の割合によって利益の配当を受け、又は欠損を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第15条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が受託業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が共同連帯して受託業務を完了する。

３　第１項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を残存構成員が有している出資の割合によって分割し、これを第８条の規定による割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第15条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第18条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第19条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　外　　　社は、上記のとおり特定委託業務に共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本　　通及び副本　　通を作成し、各構成員が記名押印のうえ、正本については構成員各自が所持し、副本については競争入札参加資格審査申請のため帯広市長に提出する。

　　　　　　　年　　月　　日

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　特定委託業務共同企業体

代表者　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　 印

構成員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　 印

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　 印

帯広市長　　　　　　　　　　様

私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め帯広市から発注される業務に関し、下記の権限を委任します。

記

１　入札及び見積に関する事項

　　　　　年　　月　　日

共同企業体の名称 　　特定委託業務共同企業体

代表者　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

別紙様式第１号

質　疑　書

令和３年10月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

委託業務名：可不燃ごみ収集運搬業務（第　収集区域）

|  |
| --- |
| 質疑事項 |
|  |

別紙様式第２号

帯広市一般廃棄物収集運搬業務に関する入札説明会参加申込書

令和３年10月　　日

　帯広市長　米　沢　則　寿　　様

令和３年11月１日に開催される可不燃ごみ収集運搬業務に関する入札説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込者 | 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-Ｍａｉｌ |  |